



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社
コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 総務部次長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中野 章
(氏名) 関谷 繁淑
配当支払開始予定日

TEL 011-640-2231
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,178	4.2	802	△2.2	823	△1.1	537	2.7
27年3月期	15,525	5.9	820	△7.6	832	△7.8	522	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	85.07	—	9.4	8.0	5.0
27年3月期	82.80	—	10.0	8.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 29百万円 27年3月期 10百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,038	5,926	59.0	938.86
27年3月期	10,529	5,497	52.2	870.51

(参考) 自己資本 28年3月期 5,926百万円 27年3月期 5,497百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,767	△92	△114	4,456
27年3月期	△331	△37	△97	1,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	14.5	1.4
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	17.6	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

・平成28年3月期期末配当の内訳 普通配当12円00銭 記念配当3円00銭
・平成29年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	3.9	△90	—	△80	—	△60	—	△9.50
通期	16,200	0.1	580	△27.8	600	△27.1	400	△25.5	63.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,500,000 株	27年3月期	6,500,000 株
28年3月期	187,501 株	27年3月期	184,971 株
28年3月期	6,313,392 株	27年3月期	6,315,750 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	21
(開示の省略)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、経済財政政策の推進により雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速等の影響、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れ等が見られました。

北海道経済におきましても、公共工事の減少等、一部に弱い動きが見られたものの、インバウンドの増加による観光消費の拡大、民間設備投資の維持・更新のほか能力増強投資等による増加も見られ、全体としては緩やかに持ち直してきました。

このような環境のもと、当社は電力会社の設備投資・修繕費の圧縮による電力事業分野への影響はあったものの、太陽光発電設備工事分野の事業拡大及び各種経営改善活動を進めてきた結果、売上高は16,178百万円で前年比4.2%の増収となりました。経常利益は823百万円で前年比1.1%の減益、当期純利益は537百万円で前年比2.7%の増益となり、9期連続の利益を確保することができました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は平成29年4月に予定されている消費増税に左右され、中国経済や原油価格の動向、更には電力システム改革等もあるため先行きを不安視する声が多くなってきております。

一方、北海道経済におきましても、国内経済と同じ状況にあり、更には民間設備投資、観光消費の拡大等が期待されるものの公共設備投資の減少が見込まれており、予断を許さない状況が予想されます。

当社は、上記のような環境の中で、従来以上の危機意識と改善意欲をもち、受注・売上・収益力の拡大・向上に向けた体制の強化、人材の育成と現場力の向上、業務効率化への積極的な取り組みを徹底し、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	13,000百万円
売上高	16,200百万円
営業利益	580百万円
経常利益	600百万円
当期純利益	400百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比491,395千円(4.7%)減少の10,038,100千円となりました。

流動資産は、前期末比458,222千円(5.2%)減少の8,418,209千円となりました。

これは主に、現金預金2,560,370千円及び受取手形198,038千円が増加したものの、完成工事未収入金3,012,952千円及び立替金246,911千円が減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末比33,172千円(2.0%)減少の1,619,891千円となりました。

負債合計は、前期末比920,598千円(18.3%)減少の4,111,578千円となりました。

これは主に、工事未払金488,877千円及び買掛金202,801千円が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末比429,202千円(7.8%)増加の5,926,522千円となりました。

この結果、自己資本比率は59.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は4,456,924千円、前事業年度に比べ2,560,370千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,767,746千円(前期は331,630千円の支出)となりました。これは、原材料又は商品の仕入及びその他の営業支出等が増加したものの、営業収入等の増加、外注費の支出及び法人税等の支払額等の支出の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、92,473千円(前期は37,324千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、114,902千円(前期は97,981千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、9年連続の利益計上となること並びに基本方針等を総合的に勘案し、1株当たり12円を予定しております。また、当社は創業105周年・創立65周年並びに株式上場15周年を迎えました。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、1株当たり3円の記念配当を加え、期末配当は1株当たり15円の配当を予定しております。

また当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、昨年度より株主優待制度を設けております。なお、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

②工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

③法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等について

天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生し被害を受けた場合には、工事等に影響を及ぼすとともに、修復費用等の発生等で業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社及び関連会社2社で構成され、電気設備工事及びFA住宅環境設備機器、産業設備機器の仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、関連会社のとちかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社の2社は、太陽光発電事業を目的としたジョイントベンチャーとして設立しており、屋内配線工事業において、太陽光発電工事の一部につき工事を受注しております。

セグメントの内容は、次のとおりであります。

セグメント	取扱品目	売上構成比(%)	
		平成27年3月期	平成28年3月期
屋内配線工事	ビル・建築物の電気設備工事、 上下水道・各種産業機械プラントの設置工事 太陽光発電設備工事	65.3	69.1
電力関連工事	送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、 発・変電所の電気設備工事、情報通信ケーブル工事	20.2	16.7
FA住宅環境設備機器	標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、 ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売	7.4	8.0
産業設備機器	電力設備機器、発電機、情報通信システム、 電線類及び管路材料等販売	7.1	6.2
合計		100.0	100.0

なお、当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

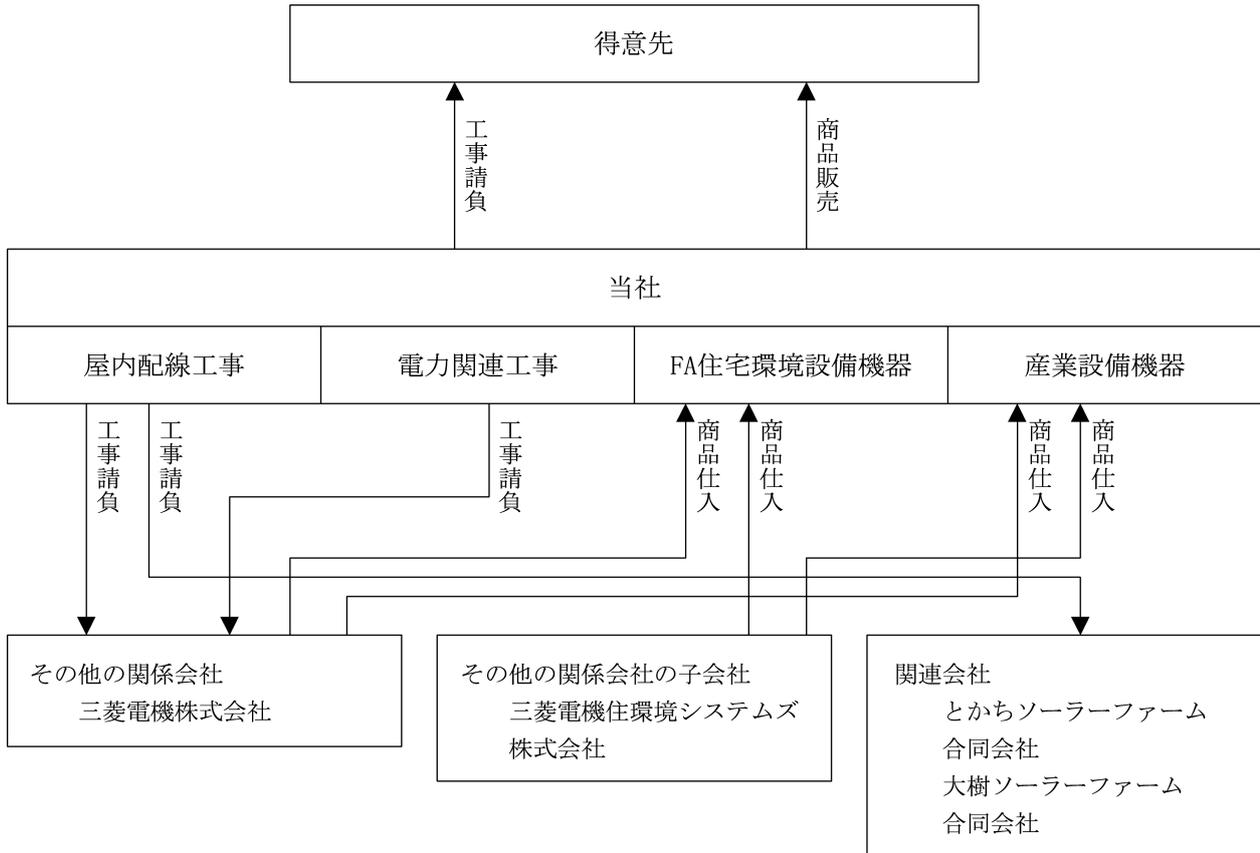
屋内配線工事……………水処理施設等の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。また、太陽光発電所関連の太陽光発電工事の一部につき、関連会社とちかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社より受注しております。

電力関連工事……………発電所の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

FA住宅環境設備機器……………関係会社三菱電機株式会社の製造するFA住宅環境設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

産業設備機器……………関係会社三菱電機株式会社の製造する産業設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長性」「収益性」「効率性」「健全性」の視点から経営改善諸施策を展開し、事業を推進してまいります。

企業理念として「常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する」を掲げ、お客様に対して、常に最高の技術とサービスを提供するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、企業倫理の確立と法令遵守を徹底し、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期政策といたしましては、今後成長が期待される新エネルギー分野、リニューアブル分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、①差別化技術の開発と原価低減の実現 ②メンテナンス事業の充実拡大 ③顧客満足を高める工事品質と製品の提供 ④協力会社の強化育成 ⑤人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、平成29年4月に予定されている消費増税の行方に左右され、中国経済や原油価格の動向、更には電力システム改革などのリスク要因もあるため、先行きを不安視する声が多く予断を許さない状況下にあります。

当社はこのような状況に対処するために、以下項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①既存事業の維持と成長戦略事業(再生可能エネルギー事業他)の展開による受注・売上・収益力の拡大
- ②収益力1%UP全社活動の継続展開による収益力の向上
- ③技術提案営業力強化による売上・利益規模の拡大
- ④人材の育成と現場力の維持・生産性の向上
- ⑤企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,896,553	4,456,924
受取手形	※ 138,969	※ 337,007
完成工事未収入金	6,039,613	3,026,661
売掛金	244,872	311,776
商品	8,064	5,210
未成工事支出金	152,940	138,218
前払費用	22,175	24,135
立替金	247,461	549
繰延税金資産	106,640	91,984
その他	21,639	28,240
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,876,432	8,418,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,591,768	1,625,435
減価償却累計額	△1,002,511	△1,030,713
建物(純額)	589,256	594,722
構築物	84,230	87,730
減価償却累計額	△66,592	△68,790
構築物(純額)	17,638	18,940
機械及び装置	49,905	49,905
減価償却累計額	△11,857	△18,678
機械及び装置(純額)	38,047	31,226
車両運搬具	16,295	9,819
減価償却累計額	△15,876	△9,819
車両運搬具(純額)	418	0
工具、器具及び備品	536,539	542,204
減価償却累計額	△502,571	△511,352
工具、器具及び備品(純額)	33,967	30,851
土地	436,794	436,794
リース資産	45,580	49,214
減価償却累計額	△9,713	△19,314
リース資産(純額)	35,866	29,899
建設仮勘定	-	9,051
有形固定資産	1,151,989	1,151,486
無形固定資産		
ソフトウェア	11,638	16,473
リース資産	47,428	33,680
電話加入権	122	118
無形固定資産	59,188	50,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	378,609	337,217
関係会社株式	17,142	14,154
その他の関係会社有価証券	8,000	8,000
出資金	2,547	2,547
破産更生債権等	401	328
長期前払費用	39	2,259
繰延税金資産	17,384	28,815
会員権等	7,728	7,728
その他	10,292	17,341
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産	441,886	418,132
固定資産合計	1,653,064	1,619,891
資産合計	10,529,496	10,038,100
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,382,650	1,298,178
工事未払金	851,120	362,242
買掛金	1,155,546	952,744
リース債務	35,583	40,166
未払金	314,277	235,584
未払費用	18,258	18,426
未払法人税等	265,569	273,459
未払消費税等	91,706	32,074
未成工事受入金	177,294	192,458
前受金	54	54
預り金	20,312	23,998
賞与引当金	93,455	95,693
工事損失引当金	11,812	-
流動負債合計	4,417,643	3,525,081
固定負債		
リース債務	57,003	31,205
長期未払金	12,010	-
長期預り保証金	3,053	3,062
退職給付引当金	444,666	455,129
役員退職慰労引当金	97,800	97,100
固定負債合計	614,533	586,497
負債合計	5,032,177	4,111,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,371,262	2,371,262
繰越利益剰余金	1,493,615	1,954,906
利益剰余金合計	3,942,813	4,404,103
自己株式	△26,770	△27,820
株主資本合計	5,443,837	5,904,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,481	22,444
評価・換算差額等合計	53,481	22,444
純資産合計	5,497,319	5,926,522
負債純資産合計	10,529,496	10,038,100

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,281,028	13,873,836
商品売上高	2,244,086	2,304,768
売上高合計	15,525,115	16,178,604
売上原価		
完成工事原価	11,635,681	12,286,280
商品期首たな卸高	8,018	14,381
当期商品仕入高	2,010,618	1,997,425
合計	2,018,637	2,011,806
商品期末たな卸高	8,064	5,210
商品売上原価	2,010,572	2,006,595
売上原価合計	13,646,253	14,292,875
売上総利益		
完成工事総利益	1,645,347	1,587,556
商品売上総利益	233,513	298,172
売上総利益合計	1,878,861	1,885,729
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,770	87,393
従業員給料手当	472,786	477,098
賞与引当金繰入額	35,322	34,367
退職金	2,954	4,750
退職給付費用	13,688	18,930
役員退職慰労引当金繰入額	16,800	18,000
法定福利費	80,768	79,803
福利厚生費	21,883	21,997
通信交通費	46,413	52,017
広告宣伝費	6,052	6,547
貸倒損失	330	-
交際費	23,300	27,781
寄付金	585	3,830
地代家賃	8,427	8,300
減価償却費	38,878	43,410
租税公課	37,657	38,875
荷造運搬費	23,015	22,453
雑費	146,703	137,347
販売費及び一般管理費	1,058,337	1,082,903
営業利益	820,524	802,825

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,476	2,636
受取配当金	5,443	12,022
受取賃貸料	4,054	4,064
雑収入	4,383	4,705
営業外収益合計	16,358	23,428
営業外費用		
支払利息	4,333	3,192
雑支出	11	31
営業外費用合計	4,345	3,223
経常利益	832,537	823,030
特別利益		
固定資産売却益	-	※1 1,573
特別利益合計	-	1,573
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,368	-
特別損失合計	7,368	-
税引前当期純利益	825,169	824,603
法人税、住民税及び事業税	260,899	269,077
法人税等調整額	41,342	18,455
法人税等合計	302,241	287,532
当期純利益	522,928	537,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	1,033,851	3,483,048
当期変動額				
剰余金の配当			△63,163	△63,163
当期純利益			522,928	522,928
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			459,764	459,764
当期末残高	77,935	2,371,262	1,493,615	3,942,813

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,235	4,984,607	27,452	27,452	5,012,060
当期変動額					
剰余金の配当		△63,163			△63,163
当期純利益		522,928			522,928
自己株式の取得	△534	△534			△534
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,029	26,029	26,029
当期変動額合計	△534	459,229	26,029	26,029	485,259
当期末残高	△26,770	5,443,837	53,481	53,481	5,497,319

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	77,935	2,371,262	1,493,615	3,942,813
当期変動額				
剰余金の配当			△75,780	△75,780
当期純利益			537,070	537,070
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			461,290	461,290
当期末残高	77,935	2,371,262	1,954,906	4,404,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,770	5,443,837	53,481	53,481	5,497,319
当期変動額					
剰余金の配当		△75,780			△75,780
当期純利益		537,070			537,070
自己株式の取得	△1,050	△1,050			△1,050
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△31,037	△31,037	△31,037
当期変動額合計	△1,050	460,240	△31,037	△31,037	429,202
当期末残高	△27,820	5,904,077	22,444	22,444	5,926,522

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	14,318,912	19,504,845
原材料又は商品の仕入れによる支出	△5,970,089	△8,436,094
人件費の支出	△1,706,897	△1,711,742
外注費の支出	△5,561,767	△5,126,447
その他の営業支出	△1,023,509	△1,196,807
小計	56,650	3,033,755
利息及び配当金の受取額	6,344	6,876
利息の支払額	△4,324	△3,184
受取賃貸料	4,329	4,338
法人税等の支払額	△394,629	△274,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,630	2,767,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,237	△79,836
有形固定資産の売却による収入	-	140
無形固定資産の取得による支出	△4,410	△11,613
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
貸付金の回収による収入	500	30
その他の収入	23	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,324	△92,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	670,000	490,000
短期借入金の返済による支出	△670,000	△490,000
自己株式の取得による支出	△534	△1,050
リース債務の返済による支出	△33,639	△37,651
配当金の支払額	△63,807	△76,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,981	△114,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△466,934	2,560,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,488	1,896,553
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,896,553	※ 4,456,924

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- ②時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

イ 建物(建物附属設備は除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。

ロ 建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤工事損失引当金

受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

5. 収益費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	174,498千円	167,125千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	—	1,573千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,168千円	—
建物解体費用	6,200 "	—
計	7,368千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	183,611	1,360	—	184,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式1,360株の買取りによる増加

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,163	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,780	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	184,971	2,530	—	187,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式2,530株の買取りによる増加

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,780	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月22日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	94,687	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,896,553千円	4,456,924千円
現金及び現金同等物	1,896,553千円	4,456,924千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。(簡便法)

2. 退職給付債務に関する事項

退職一時金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務 (退職給付引当金)	444,666千円	455,129千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)
イ 退職一時金に係る 退職給付費用(簡便法)	38,424千円	43,988千円
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	9,556	9,509
退職給付費用計	47,980	53,497

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機器プラントの設置、太陽光発電設備工事、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電工事、発電工事、地中線工事、情報通信工事等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、ビル電源機器、環境設備装置、電子機器、電化機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、電線類及び管路材料、情報通信システム、その他の販売・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,147,700	3,133,328	1,143,181	1,100,904	15,525,115	—	15,525,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,218	1,320,532	10,209	1,337,960	△1,337,960	—
計	10,147,700	3,140,546	2,463,714	1,111,114	16,863,075	△1,337,960	15,525,115
セグメント利益	1,225,405	351,156	257,761	44,538	1,878,861	—	1,878,861

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,175,106	2,698,729	1,302,088	1,002,679	16,178,604	—	16,178,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,099	31,686	1,988,846	5,815	2,027,447	△2,027,447	—
計	11,176,205	2,730,415	3,290,935	1,008,495	18,206,052	△2,027,447	16,178,604
セグメント利益	1,259,917	254,687	281,501	89,623	1,885,729	—	1,885,729

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	8,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	24,859千円	48,112千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,636千円	29,153千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除却債務、セグメント情報の関連情報等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	870円51銭	938円86銭
1株当たり当期純利益	82円80銭	85円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	522,928	537,070
普通株式に係る当期純利益(千円)	522,928	537,070
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,315	6,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	15,812,919	75.3	12,002,378	69.7	△3,810,541	△24.1
電力関連工事	3,390,388	16.2	2,959,321	17.2	△431,066	△12.7
F A住宅環境設備機器	1,175,591	5.6	1,335,575	7.7	159,984	13.6
産業設備機器	615,980	2.9	924,241	5.4	308,261	50.0
合計	20,994,879	100.0	17,221,515	100.0	△3,773,363	△18.0

② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	10,147,700	65.3	11,175,106	69.1	1,027,407	10.1
電力関連工事	3,133,328	20.2	2,698,729	16.7	△434,598	△13.9
F A住宅環境設備機器	1,143,181	7.4	1,302,088	8.0	158,906	13.9
産業設備機器	1,100,904	7.1	1,002,679	6.2	△98,225	△8.9
合計	15,525,115	100.0	16,178,604	100.0	653,489	4.2

③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	8,259,992	84.2	9,087,264	83.7	827,272	10.1
電力関連工事	1,057,058	10.8	1,317,650	12.1	260,591	24.7
F A住宅環境設備機器	145,447	1.5	178,938	1.7	33,491	23.0
産業設備機器	347,426	3.5	268,991	2.5	△78,435	△22.6
合計	9,809,924	100.0	10,852,843	100.0	1,042,919	10.6

④ 次事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	9,400,000	72.3	11,400,000	70.4
電力関連工事	2,000,000	15.4	3,000,000	18.5
F A住宅環境設備機器	1,400,000	10.8	1,300,000	8.0
産業設備機器	200,000	1.5	500,000	3.1
合計	13,000,000	100.0	16,200,000	100.0

(2) 役員の変動

(平成28年6月22日付)

その他の役員の変動

イ. 新任取締役候補者

取締役 城下 雅紀 (現 三菱電機株式会社 北海道支社長)

(注) 城下雅紀氏は、社外取締役の候補者であります。

ロ. 退任予定取締役

取締役 宮本 一敏

(注) 宮本一敏氏は、社外取締役であります。

ハ. 退任予定監査役

監査役 岩山 俊一

(注) 岩山俊一氏は、社外監査役であります。

二. 新任補欠監査役候補者

補欠監査役 岩山 俊一 (現 監査役)

※平成28年3月23日開催の取締役会において決議いたしました、代表取締役の変動及びその他の役員の変動につきましては、平成28年3月23日に開示済であります。